

次期「ながさき産業振興プラン（仮称）」に対する
パブリックコメントの募集結果について

次期「ながさき産業振興プラン（仮称）」について、パブリックコメントを実施しましたところ、貴重なご意見をいただき厚くお礼申し上げます。
いただいたご意見に対する考え方をまとめましたので公表します。

1 募集期間

令和8年1月29日（木）～令和8年2月18日（水）

2 募集方法

電子申請、郵送、ファクシミリ

3 閲覧方法

- ・ 県ホームページに掲載
- ・ 県政情報コーナー（県庁県民センター内）
- ・ 各振興局行政資料コーナー（長崎振興局を除く）

4 意見件数

12 件

5 意見の反映状況

対応区分	対応内容	件数
A	・ 案に修正を加え、反映させたもの	0
B	・ 案に既に盛り込まれているもの ・ 素案の考え方や姿勢に合致し、今後、具体的な対策を遂行する中で反映させていくもの	9
C	・ 今後検討していくもの	0
D	・ 反映が困難なもの	0
E	・ その他（ご提案、ご意見、ご感想として承るもの）	3
	合 計	12

6 提出された意見の要旨及び県の考え方

番号	区分	意見要旨	県の考え方
1	E	<p>図 15 と図 16 において、はん用機械器具製造業の事業所数が増加している一方で、従業者数が大幅に減少しているが、数値は正しいか。</p>	<p>ご指摘の数値については、経済センサス等の公的統計に基づき作成しております。</p> <p>当該業種においては、小規模な新規事業所の設立や事業所の細分化が進む一方で、既存の大規模工場等における徹底した省人化・合理化や事業再編による人員減が反映された結果、事業所数と従業者数の動きに乖離が生じているものと分析しております。</p>
2	B	<p>航空機関連産業における中小企業にとって、エンジンメーカー等の直接認証取得は障壁が高く、サプライチェーンへの参入は現実的ではない。</p> <p>保守・清掃等のサポート事業での貢献を視野に入れるべきではないか。</p>	<p>航空機産業におけるサプライチェーン構築については、直接的な部品製造のみならず、ご指摘いただいた生産設備のメンテナンス、治工具の製作、工場内の環境維持といった「周辺サポート事業」も不可欠な要素であると認識しております。</p> <p>県としては、高度な認証取得を目指す企業への支援と並行して、県内中小企業が持つ既存技術を活かせるサポート領域への参入についても、実態に即した支援のあり方を検討してまいります。</p>
3	B	<p>造船関連産業において、造船所本体だけでなく、運営を下支えする協力会社（請負企業）への支援を明記すべき。</p> <p>また、3K 職場の払拭、特に夏の暑さ対策などの職場改善を宣言すべきではないか。</p>	<p>本プランにおける「造船関連産業の振興」は、基幹となる造船所と、それを支える協力会社・関連企業の共存共栄を前提としております。</p> <p>ご指摘の通り、協力企業の経営安定や人材確保は産業維持に不可欠であるため、自動化設備の導入支援等の対象には協力企業も含めていく考えです。</p> <p>また、魅力ある職場づくりに向け、DX による作業環境改善や熱中症対策を含む安全衛生対策の高度化を重点推進プロジェクトの中で強力に推進してまいります。</p>
4	E	<p>海洋エネルギー関連について、浮体式洋上風力のサプライチェーンは、構造物の巨大さから参画できる企業が限定的である。</p> <p>多くの企業が恩恵を受けるような誤解を招く表現は避けるべきではないか。</p>	<p>浮体式洋上風力発電については、浮体構造物そのものの製作だけでなく、係留索やケーブル、各種センサー、さらには設置後の O&M（運用・保守）など、多岐にわたる関連需要の創出が期待されています。</p> <p>県としては、中核となる大型構造物製造企業と連携しつつ、保守管理や周辺部品供給といった面で、より多くの県内中小企業が専門性を活かして参画できるよう、ターゲットを明確化したマッチング支援を行ってまいります。</p>

5	E	<p>高等技術専門学校の設定員割れが深刻であり、修了生数を増やすべき。</p> <p>若者が興味を持てるよう、ロボット化、自動化技術を学べる時間を増やし、学科名を「ロボット溶接技術科」等へ変更してはどうか。</p>	<p>高等技術専門学校における人材育成については、産業界のニーズに即した技術習得が急務であると認識しております。</p> <p>ご提案いただいた、自動化・ロボット技術などを組み込んだカリキュラムへの見直しや学科名の名称変更は、若者の関心を高め入校生を確保する上で有効な視点です。</p> <p>今後、ものづくり産業を取り巻く環境に合わせ、カリキュラムの充実・見直しや入校生確保対策について、検討を進めてまいります。</p>
6	B	<p>外国人材の受入において、中小企業にとって宿舍確保の負担が大きい。</p> <p>県営アパートを代表会社へ無償貸与し、低家賃で提供するような仕組みが作れないか。</p>	<p>外国人材の受入れにおける課題の一つとして、住居の確保が挙げられることから、県におきましては、総合相談窓口を通じて物件情報の提供を行っているところです。</p> <p>また、県営住宅につきましては、空き住戸を活用した仕組みづくりに向けて、所管部局と協議を進めているところです。</p>
7	B	<p>計画案の現状分析に用いられている統計データが古く、近年のインフレ、金利上昇、倒産増加、2024年問題などの急激な環境変化や危機的状況が十分に反映されていないのではないか。</p>	<p>本計画の策定にあたっては、策定作業時点で利用可能な確定した公的統計（経済センサス等）を基礎データとして採用しております。</p> <p>一方で、ご指摘の通り、物価高騰や人手不足、倒産件数の増加など、足元の経済情勢が刻々と変化していることは重く受け止めております。</p> <p>計画本文における現状分析は、中長期的なトレンドを示す基礎数値として位置づけておりますが、実際の施策展開にあたっては、ご指摘のような直近の経済情勢（物価、金利、労働環境の変化等）や国の経済対策等を踏まえ、毎年度の予算編成や事業実施の中で機動的かつ柔軟に対応してまいります。</p>
8	B	<p>半導体関連産業について、熊本県への人材・企業の流出（ストローク現象）のリスクが考慮されていないのではないか。</p> <p>人材の育成だけでなく、県外流出を防ぐための「防衛」策や、県内定着のための生活環境の向上等の視点が必要である。</p>	<p>半導体関連産業の振興につきましては、九州全体がシリコンアイランドとして発展する中で、本県の強みである関連部材や製造装置分野での取引拡大を目指すとともに、熊本県等との連携による相乗効果を重視しております。</p> <p>ご懸念の人材流出防止につきましては、第3章の「産業人材の育成・確保」および「若者をはじめ、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進」において、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進において、賃金水準の向上や働きやすい環境づくり、住環境の整備など、選ばれる長崎県づくりのための施策を総合的に推進することとしております。</p> <p>具体的な定着支援策については、今後の事業実施の中で検討を深めてまいります。</p>

9	B	<p>造船業における国際的なサイバーセキュリティ基準への対応支援や、航空機産業における特定メーカー依存等の地政学リスクへの対策が不足しているのではないか。</p> <p>特に、中小サプライヤーがグローバルサプライチェーンから排除されないためのセキュリティ対策を含む具体的な支援が必要である。</p>	<p>ご指摘の通り、基幹産業におけるサイバーセキュリティ対策は極めて重要であると認識しております。</p> <p>第3章の「基幹産業の振興」や「中小・小規模事業者の持続的発展」に記載している「デジタル技術の活用」や「生産性向上」、「付加価値の創出」といった項目には、ご指摘のサイバーセキュリティ対策や地政学的なリスク分散に向けた事業基盤の強化も含まれるものと考えております。</p> <p>国際基準への対応やリスク管理といった個別具体的な課題につきましては、関係団体等と連携し、今後の支援施策の中で適切に対応してまいります。</p>
10	B	<p>中小・小規模事業者への支援について、「生産性向上」だけでなく、実効性のある価格転嫁対策や賃上げ支援を行うべきである。</p> <p>特に、コスト増を価格に転嫁できない事業者に対する、より踏み込んだ支援や環境整備が必要ではないか。</p>	<p>物価高騰下において、中小・小規模事業者が適切に価格転嫁を行い、賃上げ原資を確保することは重要であると認識しております。</p> <p>ご提案のあった価格転嫁の促進に向けた環境整備につきましては、引き続き、国や関係機関と連携し、支援体制の強化など、実効性ある取組を推進してまいります。</p>
11	B	<p>新制度（育成就労制度）の導入に伴う人材流出リスクを考慮し、数値目標の達成に向けた具体的な定着支援策（インセンティブ等）を講じるべきである。</p> <p>また、若者の定着には「働きやすさ」だけでなく「賃金・キャリア」の視点が不可欠である。</p>	<p>ご意見のとおり、定着していただくことが重要であり、外国人材の方々が安心して働き、暮らせる環境づくりに向け、事業者による就労・居住環境整備や日本語・技能の向上を図る取組への支援などに取り組んでおります。</p> <p>また、若者の定着につきましては、ご指摘の賃金水準向上の観点を踏まえ、高付加価値企業の誘致等、魅力ある雇用の場の創出に取り組んでまいります。</p> <p>加えて、キャリア形成については、就職前に複数の県内企業の比較検討をすることで、早期離職防止にもつながるため、生徒・学生が県内企業の魅力に触れる機会を確保するなど、情報発信の充実強化に努めてまいります。</p>
12	B	<p>IT産業を単なるツールとしてではなく、外貨を獲得できる産業として育成すべきである。</p>	<p>情報関連産業については、これまでも、技術開発や新たな分野での事業化などの支援に取り組んでおり、今後とも、県外需要の獲得等による事業拡大につながる支援を継続してまいります。</p> <p>県内の情報関連企業の売上が増加し、事業を拡大していくことが、県内の多くの中小企業に対するデジタル化サポートの充実などにもつながると認識しております。</p>